

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）個人研究2015年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職 異文化コミュニケーション学部・准教授	氏 名 師岡 淳也 印
研 究 課 題	戦後日本におけるスピーチ・コミュニケーション研究の歴史的展開	
研 究 期 間	2015 年 度	
研 究 経 費 (1 円 単 位)	(支出金額) 498,000 円 / (採択金額) 498,000 円	
研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと)		
本研究がカバーする領域はスピーチ・コミュニケーション研究である。近年、日本においてもコミュニケーション学が学際的な学問分野として認知されつつあるが、その学問史に関する研究はマス・コミュニケーション研究を除いて、ほとんど行なわれていない。本研究では、国際基督教大学に日本初のコミュニケーション専修プログラムが開設される1963年から日本太平洋コミュニケーション学会が日本コミュニケーション学会に名称変更し、独立した学術団体となる1986年までの時期に焦点を当て、当時のスピーチ・コミュニケーション研究を巡る学問状況を文献調査とインタビュー調査を通して明らかにすることを目指す。		

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

〔スピーチ・コミュニケーション研究〕〔学問史〕〔日本太平洋コミュニケーション学会〕

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

戦後日本における本格的なコミュニケーション研究は、1947 年の雑誌『思想の科学』主催による「コミュニケーション講座」をもって嚆矢とされている(宮崎、1992)。また、ほぼ同時期に国語教育においても教育改革のキーワードとして「コミュニケーション」という用語が盛んに使われるようになった(渡辺、2002)。さらに、連合国軍総司令部(GHQ)が民主化政策の一環として新聞学科の設立を新聞業界と大学に促したことで、米国流のジャーナリズム教育とマス・コミュニケーション研究が高等教育に浸透していった(水野、2013)。このように昭和 20 年代のコミュニケーション研究の状況については比較的明らかになっている一方で、その後のコミュニケーション研究の展開や変遷に関するまとまった文献はほとんど存在しない。とりわけ 1960 年代から 80 年代前半にかけてのスピーチ・コミュニケーション研究の状況については一部の研究者の回想や著作に基づいて断片的かつ逸話的に語られることが多く不明な点が数多く残されている。

以上の問題意識を踏まえて、本研究ではマス・コミュニケーション研究が主流であった 1960-70 年代に米国の大学院でスピーチ・コミュニケーションを学んだ研究者へのインタビュー調査を通して、当時の日本のスピーチ・コミュニケーション研究を巡る学問状況を明らかにすることを目指した。協力者は以下の 11 名で、半構造化インタビューの手法を用いて、それぞれ 70-90 分程度インタビューを行なった。

- 1) 川島彪秀(日本大学名誉教授、日本太平洋コミュニケーション学会創設者)
- 2) 西田司(日本大学教授)
- 3) 岡部朗一(南山大学名誉教授、日本太平洋コミュニケーション学会元副会長)
- 4) 近江誠(南山大学短期大学部名誉教授、日本コミュニケーション学会元会長)
- 5) 宮原哲(西南学院大学教授、日本コミュニケーション学会前会長)
- 6) 泉マス子(西南学院大学名誉教授、日本太平洋コミュニケーション学会元九州支部長)
- 7) 橋本満弘(西南女学院大学名誉教授、日本コミュニケーション学会元会長)
- 8) 畠山均(長崎純心大学教授、日本コミュニケーション学会九州支部元支部長)
- 9) 平井一弘(大妻女子大学名誉教授、日本コミュニケーション学会元会長)
- 10) 久米昭元(立教大学元教授、神田外語大学異文化コミュニケーション研究所元副所長)
- 11) 石井敏(獨協大学名誉教授、日本コミュニケーション学会元会長)

上記のインタビュー調査と並行して、1970 年代に複数のスピーチ・コミュニケーション関連科目を開講していた青山学院大学、国際基督教大学、南山大学、西南学院大学、日本大学が保管する履修要項、大学要覧、講義内容(シラバス)なども調査し、当時の高等教育におけるスピーチ・コミュニケーション教育・研究の実態を詳らかにすることも目指した。さらに、1957 年に日本人として初めてスピーチ学の博士号を取得した齋藤美津子、米国プラグマティズムの流れを組むコミュニケーション研究を日本に初めて紹介した鶴見俊輔、国立国語研究所初代所長の西尾実の著作を始め、1940 年代後半から 1980 年代前半にかけて刊行されたコミュニケーション研究関連書籍も幅広く収集し、スピーチ・コミュニケーション研究が日本社会で受容されていく過程についても明らかにすることを目指した。

このように文献調査とインタビュー調査を組み合わせ、当該テーマの研究を進めたが、インタビュー調査については現在データを分析中であり、最終的な調査結果をまとめる段階には達していない。そのため、今回はインタビュー調査の予備的な分析と文献調査に基づく研究成果を報告することにしたい。

一つ目は、従来、日本のコミュニケーション研究は 1980 年代後半までマス・コミュニケーション研究中心であったと考えられてきたが、今回の調査を通して 1960 年代半ばからコミュニケーション研究の範囲が徐々に拡大し、学際的なアプローチも取り入れられていたことが明らかになった。例えば、神田外語大学異文化コミュニケーション研究所元副所長の久米昭元がハワイ大学大学院留学前に熱心に読んだと振り返る田中靖政の『コミュニケーションの科学』(1967、日本評論社)ではマス・コミュニケーションに偏った日本のコミュニケーション研究のあり方が問題視されているし、1973 年には本邦初のコミュニケーション研究の叢書である『講座・コミュニケーション』(全 6 巻、研究社)が刊行されている。1963 年に始まった国際基督教大学のコミュニケーション専修プログラムも 1966 年度より「コミュニケーション概論」の位置づけを「近代的コミュニケーションのメディア」から「パーソナル・コミュニケーションの構造、機能、効果」の分析検討に変更すると共に「コミュニケーションの理論と研究」や「異文化コミュニケーション概論」といった科目を新設している。さらに、1971 年には日本コミュニケーション学会の前身である日本太平洋コミュニケーション学会が創設されるなど、マス・コミュニケーション一辺倒であった日本のコミュニケーション研究も異なる様相を呈し始める。社会的にも 1971 年 9 月 30 日の読売新聞紙上に「消費者とのコミュニケーションを大切に企業」と見出しのついた一面広告が掲載されるなど、「人と人とのつながり」という意味でのコミュニケーションが一般的に用いられるようになっていった。このように、1960 年代後半以降、日本社会においてもスピーチ・コ

研究成果の概要 (つづき)

コミュニケーション研究を受け入れる土壌が限定的ではあるが存在していたのである。

二つ目に、日本太平洋コミュニケーション学会の設立経緯について詳細に知ることができた。これまで、日本太平洋コミュニケーション学会は、日本スピーチ学会（春木猛会長）と Pacific Communication Association（Donald Klopff 会長）が発展的に解消する形で設立されたと考えられてきたが、今回の調査でアメリカ・スピーチ学会（現在の全米コミュニケーション学会）の海外大学連携委員会（Committee for Cooperation with Foreign Universities）がこれまで考えられていたよりも密接に学会設立に関与していたことが明らかになった。また、日本スピーチ学会についても、今回の調査で青山学院大学教授（当時）で川島彪秀の恩師に当たる春木猛が主宰する学内研究グループであったことが判明した。春木は戦前に南カリフォルニア大学大学院で国際関係を専攻する傍ら、副専攻としてスピーチ学を学んでおり、青山学院大学創立時より「英語演説法」の授業を担当していた。こうした歴史的文脈の中で日本太平洋コミュニケーション学会の設立を位置づけ直すことができたことも、今回の研究成果の 1 つである。

その他にも、慶應義塾とハワイ大学スピーチ学科との海外研修プログラムについても有益な情報を得ることができた。慶應義塾では 1960 年代後半から 70 年代初頭にかけて塾内諸学校教員向けの海外研修プログラムを実施しており、その派遣先がハワイ大学スピーチ学科であった。後に日本コミュニケーション学会の会長に就任する平井一弘にとって、この海外研修プログラムがスピーチ・コミュニケーション研究との出会いであり、その経験が数年後の同大学院留学につながっていった。さらに、今回福島県の二本松で 1974 年に開催された日米異文化コミュニケーション・ワークショップについてもインタビュー協力者の 1 名から話をうかがうことができた。同ワークショップは異文化コミュニケーションをテーマとした日本初の研修会であり、その歴史的な重要性にもかかわらず、詳細についてはほとんど分かっていなかった。このように日本のスピーチ・コミュニケーション研究の草創期と呼べる 1970 年代前半に実施された幾つかの重要なプログラムについて詳らかにすることができたことも今回の研究の成果である。

最後に、日本のスピーチ・コミュニケーション研究の発展においてミッション系スクールが果たした役割について新たな知見を得ることができた。1970 年代に複数のスピーチ・コミュニケーション関連科目を開講していた大学の大半はキリスト教系大学であり、なかでも青山学院大学（1949 年創立）、西南学院大学（1949 年創立）、国際基督教大学（1953 年創立）は創立されて間もなく「英語演説法」「スピーチ」「話法」といったスピーチ関連科目を開講している。明治期においても米国人の宣教師や米国留学から帰国した日本人によって開校されたミッション系スクールの多くはスピーチ教育を重視しており、その代表格が青山学院大学の前身である東京英和学校や明治学院である。今回の研究の対象期間は 1960-80 年代前半であったが、同時に他の研究者と明治期のミッション系スクールの文芸会（Literary Society）におけるスピーチ活動をテーマに研究を進めており、2 つの研究を通してミッション系スクールが日本におけるスピーチ・コミュニケーション研究の発展に果たした役割の大きさを明らかにすることができた。

参考文献

水野由多加（2013）「関西大学社会学部メディア専攻の前史」『関西大学社会学部紀要』45, 129-138 頁

宮崎洋一（1992）「コミュニケーション研究について」安田常雄・天野正子（編）『「思想の科学」・「芽」別館：戦後「啓蒙」思想の遺したもの』(31-35 頁) 久山社

渡辺通子（2002）「戦後国語教育におけるコミュニケーション概念の形成-昭和 20 年代を中心-」『国語教育史研究』1, 58-66 頁

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文 なし

② 図書 なし

③ シンポジウム・公開講演会などの開催

「日本におけるコミュニケーション学のオーラル・ヒストリー (日本コミュニケーション学会企画
理事・学術局企画)」第 45 回日本コミュニケーション学会年次大会 2015 年 6 月 13 日 南山大学 (パ
ネリストとして参加)

「Oral History 特別企画 (テーマ: 日本コミュニケーション学会九州支部の歴史)」
第 46 回日本コミュニケーション学会年次大会 2016 年 6 月 12 日 西南学院大学 (パネリ
ストとして参加予定)

④ その他

師岡淳也「日本のスピーチ・コミュニケーション研究の歴史について-1960-70 年代の
カリキュラム分析を中心として-」日本コミュニケーション学会第 46 回年次大会
西南大学 2016 年 6 月 12 日 (学会発表論文)